

第1回 第2期中海自然再生協議会議事録案

日時 平成21年4月25日(土) 13:30~17:00

場所 島根県職員会館

事務局のNPO法人自然再生センター相崎専務理事が司会を行い、会長・会長代理の立候補について諮ったところ、なかったことから、第1期に引き続いて高安会長、船越会長代理を推薦したいとの提案があり、異議なく了承された。次いで高安新会長のもとで議事を進行した。第1期では目標を明確にして、それぞれの立場でベクトルを合わせていったこと、第2期ではお互いに役割を分担し、確認しながら進めていきたいこと、NPOが主体となった協議会がここが初めてであり、その責任を自覚して進めていきたい、との挨拶があった。

議事

1. 第2期協議会メンバーの紹介および専門家会議委員(専門委員)の承認を行い、それぞれの自己紹介がなされた。今回出席したメンバーは団体会員7、個人会員16、専門委員14、行政委員14である。

専門委員は以下のとおりである。(括弧内は専門と所属)

清家 泰 (島根大学総合理工学部准教授、水質)

国井秀伸 (島根大学汽水域研究センター教授、水草)

星川和夫 (島根大学生物資源科学部教授、昆虫)

矢島 啓 (鳥取大学工学部准教授、流動)

中尾 繁 (北海道大学名誉教授、ベントス)

神谷 要 (中海水鳥交流基金財団)

三瓶良和 (島根大学総合理工学部教授、地質・地形)

高安克己 (島根大学名誉教授、地域連携)

熊谷昌彦 (米子工業高等専門学校教授、都市計画)

山口啓子 (島根大学生物資源かがく学部准教授、ベントス)

相崎守弘 (島根大学生物資源科学部教授、水質)

池田兆一 (日本野鳥の会、鳥類)

瀬戸浩二 (島根大学汽水域研究センター准教授、水質)

石飛 裕 (環境科学)

越川敏樹 (ホシザキグリーン財団、魚類)

松本一郎 (島根大学教育学部准教授、教育)

宮本 康 (鳥取県衛生環境研究所)

森 茂晃 (ホシザキグリーン財団)

向井哲朗 (サンイン技術コンサルタント株式会社)

野村律夫（島根大学教育学部教授、地質・底質）
奥村 稔（島根大学総合理工学部教授、水質）
野中資博（島根大学生物志願科学部教授、材料）
倉田健吾（島根大学汽水域研究センター准教授、水生生物）
細田智久（米子工業高等専門学校、建築）

2. これまでの経緯について事務局の相崎から以下のように説明がなされた。

きっかけとしては平成14年に自然再生法が決まったことで、その後、自然再生センターが任意団体として成立、平成18年に自然再生協議会準備会を設立、平成19年6月に第1期の自然再生協議会が発足した。協議会はほぼ隔月で行われ、第5回までは主に勉強会として中海の歴史と現状に至る経過等を勉強してきた。第9回では中海自然再生全体構想が採択され、今年1月にはパンフレットが完成した。ここでは自然再生の対象区域としては中海本体と集水域とすることと、全体構想は5本柱とし、目指す方向としては昭和20年代～30年代前半としたこと、第2期に入るにあたっては組織と規約を改正して、協議会の事務は引き続きNPO法人自然再生センターで行うが、専門家会議については島根大学汽水域研究センターが担当することとしたことなどが紹介された。

3. 実施計画については、この協議会では参加者からそれぞれ提案されて、専門家会議での検討を経て、協議会で承認されることになるが、その手続き、専門家会議の役割などについて自由討論を行った。これらの討議にもとづいて、今後は提案書素案を5月末をめぐりに専門家会議事務局に提出すること、6月上旬に専門家会議、6月末～7月初めに次の協議会を開催して審議を行うこととした。出された意見のいくつかを要約して以下に示す。

- ・ 専門家会議では実施計画成案にいたるための事前審査をやってほしい。
- ・ 5つの柱に沿って素案を考えるとという方法、各地区毎に進めるという方向の2つがあるのではないか。
- ・ それぞれが作成する素案については詳しい提案を添付してほしい。立案者、実現へ手順も示してほしい。
- ・ 地域を主体にしたほうが分かりやすい。その上で、5本の柱に沿っているのかを確認したほうがよい。提案書には詳しい裏づけデータを加えておくべきである。
- ・ 素案の出し方は、実施主体者が提出したらよい。まとめ方としては、専門家会議にまかせるのがよい。素案の出し方については、議論を進める必要がある。
- ・ 素案を提出するタイミング、経費計画など、具体的に必要なものを明確に

したほうがよい。

- 実施計画書に予算の裏づけまで盛り込むと、提出される素案の数が少なくなると予想されるので、もう少し緩い内容としたらどうか。
- 最終決定は専門家会議がするものではないということは明確にしておくのがよい。予算の裏づけは、最後に決めたらよいのではないか。
- どのような提案書とすればよいのかを議論しておく必要がある。専門家会議の立場として、どこまで、どのようなデータがあればよいと考えるのか。
- 科学的なデータの添付、詳細な現地調査まで求めるとすると、素案の提出がかなり困難になるのではないか。
- 計画書には事業がどの段階であるのかを記載するところがあるので、わかるのではないか。
- 専門家会議への素案の提案については入口のハードルを下げておく必要がある。
- 担当者、事業内容、科学的知見についてはとりあえず書ける範囲で書くことでよいのではないか。
- 今の段階では、それぞれの思いを提案していただくことでよいのではないか。

最後に、事務局から今期については協議会を鳥取（米子）と島根（松江）で交互に開くことにし、次回は6月末～7月初めとするとの提案があり、また、専門家会議としては、必要に応じてヒアリングを行いたいとのことで、それぞれ了承された。